体育学における哲学的研究の課題と二十一世紀への展望¹⁾

佐 藤 臣 彦

Subjects of philosophic inquiry in sciences of physical education toward the 21 century

Tomihiko Sato

はじめに：問題の所在

日本体育学会が発足してちょうど五十年、まさに半世紀が経過し、次の半世紀に向ってのいわば折返し点に立っている。しかし、状況論的には、この半世紀のあいだ続いてきた学校体育制度全体が再編期に突入しており、これまで制度に守られてきた学校体育の先行きが不透明なものになりつつある。すでに、大学体育がそうした荒波の真っ只中におかれていることはわれわれが身をもって経験しているところであろう。「体育」はいま、改めてその存在意義が問われているのである。ときはあたかも第二ミレニアムが終わろうとしている大世紀末であるが、二十一世紀の体育が、さらにより豊かに展開していくためには、何といても体育学による学問的支えが必要になってこよう。その意味で、体育学の責任は非常に重大であると言わねばならないのである。

新しい二十一世紀に向けて、体育学がそうした役割を果たしていくには、何よりもまず「学問力」を高めていかねばならない。ここで「学問力」というのは、当該の学問が対象とする事実を合理的に説明するとともに、適切な対処能力を現実に対して発揮することで世間一般を納得せしめる力量のことである²⁾。例えば、現代医学は、現在、大きな「学問力」を持っていると言えるが、それは、多種多様な病的現象を理論的に解明するとともに

に、治療という形で適切に対処する術を確立することで、非常に幅広い社会的認知を獲得し得ていることに基づいている。「学問力」とは、結局のところ、こうした実績の積み重ねによって獲得された社会的信用もしくは信頼にその源があると言えるのである。

問題は、われわれの「体育学」がこうした「学問力」を備えているかどうかである。どう、臆目にみたところで、「未だしの感」があるのは否めない事実であろう。わが国の体育学は、これまで制度によって保証された学校体育というベースがあって発展することができた、という側面をもっている。日本体育学会に所属する会員は、そのほとんどが何らかの教育機関に所属していたり、かつて所属していた人々であって、それぞれ体育教師としての実践経験を持っている。日本体育学会という学会組織は、このような学校教育制度における体育実践者によって構成され、支えられて、今日まできたと言える。しかし、逆に考えて見ると、もし、こうした制度がなかったとしたら、体育学も成立し得なかったかもしれないのである。このことは、ことによると、わが体育学は学問としての *autonomy* すなわち自律性というもの確立し得ていないのではないか、という疑問を浮かびあがらせることになってくる。

他の学問領域では、ある研究部門について独自の研究施設を立ち上げたり、企業などにおいてそ

のための研究部門を新設し、それぞれ専門的な研究者を集めて研究成果をあげるべく猛烈に競いあう、ということが一般的におこなわれている。つまり、研究すべきテーマが課題として立ち上がると、それに必要な研究施設がつくられ、新たにさまざまな装置が開発され、そして、多くの研究者が問題解明を目指して知力の限りを尽すといった自律的システムが動き始めるのである。先端的な研究部門では、このように解明すべきテーマがまず初めにあって、それに伴ない必要な施設や装置や人材が集約され、場合によると非常に大きなシステムが構築されることになるのであるが、こうした自律的システムの確立もまた、「学問力」の如何を反映するものと言えるだろう。

しかし、わが体育学は、今のところ、このような自律的システムをもつには至っていない。体育学に従事するわれわれは、研究を主体とする機関に所属する専門的な研究者というよりは、教育機関に所属するかたわら、それぞれの興味・関心に基づいて研究に取り組んでいるのが実状なのである。われわれは、いわば二足の草鞋を履きつつ体育学の研究に携わっているわけであるが、このことは、先端的な研究領域におけるような自律的システムから見ると、随分、原始的で牧歌的であるように思われるだろう。しかし、見方を変えれば、体育学にあっては、研究に携わるわれわれ一人ひとりに、研究課題を自分自身で設定する自由が与えられている、とも言えるのである。研究者の主体性の確保ということからすると、このことは、大きな利点であると言えるかもしれない。

ただ、学問力という点からみると、いかにわれわれ自らが主体的に選択し設定した課題ではあっても、事実を合理的に説明することができず、現実に対する適切な対処能力も発揮できないのであれば、社会的信頼の得られようはずもないことは明白だろう。したがって、体育学全体の学問力の蓄積にも繋がってはこないことになるわけで、一人ひとりに自由が与えられているということは、逆に言えば、体育学の学問力が培われるかどうかの責任も、われわれ一人ひとりに掛かってくるということになる。もし、体育学が学問力を発揮で

きないとなると、二十一世紀に向おうとする「体育」そのものの将来にも暗い影を落とすことになりかねない。われわれが主体的に携わっている体育学の責任はまさに重大なのである。

日本体育学会を構成する専門分科会のひとつであるわれわれの体育原理専門分科会にあって、事情は、全く同様であると言ってよいだろう。将来の体育の展開に対し、われわれの専門分科会もまた、学問力をもって貢献していく責務を負っているとと言えるのである。当分科会は、体育学における哲学的な研究課題を担ってきているのであるが、このことは、これまで蓄積されてきた研究業績からも明かであろう。しかし、これから二十一世紀という新たな世紀に向けての展望を拓こうとするとき、いま一度、体育学における哲学的研究部門が担うべき役割について反省しておく必要があるのではないか。哲学的研究は、体育学の学問力にいかに寄与し、ひいては体育そのものの存在意義にどのようにかわりうるのだろうか。

この問題は、きわめて重大かつ広範にわたるのであるが、今回のキーノート・レクチュアでは、①専門的な研究分野の表看板ともいえる、「体育原理」なのか「体育哲学」なのかという名称問題、②体育的事象を対象とする哲学的研究が有意性を持つための方略、③体育学全体における哲学研究の果たすべき役割、④学校教育から地域社会にわたる体育的諸問題に対する体育哲学の関与の可能性、⑤専門的研究者育成システムの再検討、という五点について考えてみたい。

1. 名称問題：体育原理か体育哲学か？

まずは、最初の名称問題である。われわれの専門分科会は、体育学における哲学的な研究課題を担う分野であるが、現在、名称は、「体育原理」ということになっている。学問力によって社会的認知を得ようとするとき、その領域の名称問題は、ふつう考えられているよりも、はるかに重要な意味を持つ。というのも、ある研究領域のイメージは、まずはその名称から喚起されることになるからである。筆者自身の経験で言えば、大学での講義で「体育原理」という科目名をはじめて見

たとき、いったい何をやる授業なのか、皆目見当がつかなかった。その後、大学で教鞭をとりながら、体育専攻の学生たちでさえ、かなり戸惑っているのを見てきているので、この印象は、それなりの一般性があると言えよう。

専攻学生でさえそうなのだから、ましてや一般社会人にとっては、「体育原理」などという名称は、聞いたことも見たこともないというのが実状なのではないだろうか。たとえ耳にしたとしても、内容について具体的イメージを思い浮かべることは、おそらく不可能なことだろう。となると、学問力どころではない。そもそも「体育原理」という名称自体が、一般のひとびとにとっては存在しないも同然なのだから、社会的認知の生まれようはずもない、ということになってしまうのである。

では、これまでの体育原理専門分科会における研究業績の内容を反映する「体育哲学」という名称はどうだろうか。「哲学」という名称については、内容的な理解はともかくとして、一般のひとびとにとって、少なくとも「原理」よりは遙かに馴染みのものであると言えよう。筆者は、現在、筑波大学において、「体育哲学」という科目名で、学部にあたる体育専門学群や大学院で講義をおこなっているが³⁾、新たに入学してきた学生が、よく、「体育に哲学があるとは思わなかった」などと言っているのを耳にする。受講生に書いてもらう授業についての感想などを読んでみると、「哲学は難しいもの」という先入見を強くもっていることがわかるけれども、講義が進むにつれて、「哲学って、案外、おもしろいものですね」と言ってくれる学生も、少数ではあるが出てきている⁴⁾。全般的に言えば、「哲学」という名称自体については、彼らはそんなに違和感をもっていないようである。

ただ、一般には、「体育哲学」という名称について、まだまだ馴染みのないものと言えるだろう。ふつう、「体育」と言えば、やはり「身体」や「からだ」といったことが連想されるし、「哲学」と言えば、「頭脳」や「知性」と言ったことが連想されるので、この二つを結びつけることに

は、ある種の抵抗感を覚える傾向がある。筆者自身、専攻を訊ねられて「体育哲学です」と答えると、「体育哲学なんて成立するのですか？」と問い返されることがしばしばで、これまでそういった経験を何度かしてきている。残念ながら、いまのところ、体育哲学の認知度はきわめて低いと言わざるを得ないが、しかし、「哲学」という名称の認知度は「原理」よりも遙かに高いのであるから、しかるべき学問的業績によって裏打ちがなされれば、「体育哲学」の社会的認知度は急速に高まっていくだろうと期待されるのである。

従って、われわれの専門領域の学問力にとっては、まず、この名称問題の解決が新たな第一歩を踏み出す重要なきっかけになるだろう。実を言えば、この問題については、1981年の第32回大会における原理専門分科会のシンポジウム、「体育・体育学に関する基本的概念の確認と創造について」において、筆者自身、「体育原理のこれからの課題」というテーマで報告しており⁵⁾、理論上の問題についてはすでに決着済みである。すなわち、日本の体育原理がモデルとしてきたアメリカの Principles of Physical Education (以下 PPE) は、わが国におけるような哲学的な学問領域とは考えられておらず、体育に関わる人文系から自然系に至るさまざまな学問領域が積み上げてきた成果を、体育実践での利用活用という見地から再編する、いわば技術的領域とされているのである(図1参照)。

アメリカの PPE をひもといてみると、体育にかかわるさまざまな研究分野、すなわち、哲学はもちろん、歴史学、社会学、人類学、心理学、経営学、教科教授学、健康保健学、生理学、生

図1 A領域：わが国の「体育原理」；B領域：米国のPPE

学、解剖学、運動力学などなどにおける研究成果が網羅されていて、とてもとても哲学という単一の研究領域に収まるものではない。こうしたアメリカのPPEは、日本の体育原理にはない、大きな特徴をもっている。それは、学問研究の成果を体育実践の場に取り結ぶという役割りである。

われわれ自身のことを反省してみればすぐに思い当たるように、日頃、体育実践という場で教師としての教育活動をしていると、広範囲に及ぶ研究論文に目を通すなどということは、なかなかできることではない。さまざまな研究領域で、それこそ、日々、弛むことなく研究成果が生み出されているのだけれども、それらのほとんどについて、われわれは何も知らないままに過ごしている、あるいは過ごさざるを得ないのが実状と言えよう。その結果、実践者としては、いざというときに役立つような研究がちっともなされていないと嘆くことになり、研究者としては、これだけ成果を出しているのに、現場の実践者はなんら活用してくれないなどと不満を漏らすことになってしまう。つまり、研究者と実践者とが互いに不信感をもちつつ乖離しているのである。

こんなとき、数年に一度の割合で改訂を重ねているアメリカのPPEは、両者を結ぶ架け橋の役割を担ってくれるのである。最も新しいPPEを一冊手に入れて通読してみれば、そこでは、さまざまな研究領域において生み出された最新の知識知見が、体育実践に役立つような形に編集されているのである。つまり、PPEによって、われわれは、労せずして体育にかかわる学問的な研究成果の現在を総覧することができ、人文・社会科学から自然科学にいたる最新の知識知見を実践に活用できることになるのである。

このように、アメリカ流のPPEは、体育諸科学が生み出す広範囲にわたる成果を体育実践者が利用活用し易いように加工して提供することで、両者の間隙を埋める役割を果たしているが（図1のB領域）、残念ながら、このようなPPEは、わが国には存在していない。これまで、「体育原理」が哲学的な学問分野とみなされてきたことによって（図1のA領域）、アメリカ的なPPEと

しての「体育原理」という発想自体が成り立ち得なかったのである。

このようなアメリカ的な「体育原理」が成立してこなかったということは、日本の体育にとっても体育学にとっても、随分、不幸なことだったと言わねばならない。こうした状況を打破するには、まず、われわれの「体育原理」が「体育哲学」へと脱皮し、名実ともにそうした役割を担っていくことを明確化する必要がある。つまり、われわれの専門分科会の名称を「体育原理」から「体育哲学」へと変更し、そのうえで、さらにアメリカ的な体育諸科学と体育実践とを取り結ぶ新たな「体育原理」を、日本の状況に応じた形で具体化するように initiative をとっていくべきなのである。学問的成果を実践の場で検証し鍛えていくことは、学問力養成の基本であって、新しい「体育原理」の確立は、そうした検証に大いに役立つことだろう。もちろん、こうした「体育原理」を作り上げていくには、体育哲学だけでは不可能である。筆者は、新しい世紀に向けての新たな「体育原理」の構築を、体育学会の総力を結集して取り組むべき課題であると考えているが、この課題は、体育学全体が自らの学問力を高めていくためにも、この上ない試金石になるはずである。

2. 体育と体育哲学

次に、第二番目の問題に移ろう。すなわち、体育的事象を対象とする哲学的研究が有意性を持つための方略についてである。これ以後、「体育学における哲学的研究分野」などというまどろっこしい言い方はやめて、単に「体育哲学」ということで話を進めていくことにしたい。

再三、述べてきたように、学問力の基盤は、対象とする事実の合理的な説明能力と現実への適切な対処能力を示すことで、広く社会的認知を獲得するところから生まれてくる。残念なことに、「体育哲学」は、これまで名称さえまななかったのであるから、現状では学問力も何もあったものではない。しかも、先に見たように、「体育」と「哲学」とは何か疎遠なもののようにもみなされてきているのであるから、条件としてはきわめ

て劣悪な状況にあると言わねばならない。要するに、「体育哲学」は、学問としての認知が大きく立ち後れているのであって、このことは率直に認めなければならないだろう。

ただ、「哲学」ということであれば、名称の上での認知度は高いわけだから、体育哲学が学問力を備えうるかどうかは、一にも二にも学問的業績の蓄積如何にかかっていると言えるだろう。「体育哲学」とは、ごく簡単に言えば、体育という事象を哲学的に研究していく領域だということになる。筆者は、筑波大学に入学してくる体育専攻の新入生に対し、まず、「君たちがこれから専門に学ぼうとしている体育とは、いったい、何なのだろう？」と問いかけ、少しく考えさせるのを常としている。しばらくするうちに、彼らは、ほぼ例外なく、ある種の「戸惑い」の表情を浮かべることになるが、それは、こうした問いに対し、彼ら自身、なんら答える術をもっていないということに気づくからなのである。「体育とは何かなんて、これまで考えたこともなかった」という学生が随分いるのであるが、この問いは、彼らにとって、最初の知的な通過儀礼になっているようである。

こうした現状は、大きな問題を孕んでいる。と言うのも、筑波大学の体育専門学群に入学してくる学生でさえもが、「体育」の何たるかについての明確な理解をもっていないということは、世間一般にあっては、なおさらその傾向が強いだらうと予想されるからである。「体育学」はおろか、そもそも、おおもとの「体育」ということについてさえ、ほとんど一般的認知は得られていないと考えた方が、むしろ現実的なものかもしれないのである。もし、「体育」についてのきちんとした理解がないのであれば、新しい世紀に向けた「体育」の発展的展開なんぞ、「絵に描いた餅」ということになってしまうだろう。そして、このことは、直ちに体育学全般の学問力の如何に跳ね返ってくる。下手をすれば、体育学そのものが砂上の楼閣と化してしまう恐れさえあるのである。このように考えてくると、体育学の将来も、「体育」の何たるかについての明確な理解にかかってくると言えるのである。

「体育とは何か？」という問いは、まさに哲学的問いの最たるものと言えよう。おそらく、体育哲学以外に、この問いに対して十全に答えうる専門領域は存在しないはずである。その意味からすれば、これまで大きく立ち後れてきた体育哲学は、いきなり体育および体育学の将来がかかる、先端的かつ重大な課題を背負うことになるのである。このことに関して、ひとつだけ指摘しておくことにするが、従来の体育論では、体育概念に対し、もっぱら、身体論を中心とするアプローチがなされてきた。しかし、周知のように、体育が身体教育を原義とするのである以上、体育概念を明らかにするには、限定詞の身体の方ではなく、基底詞である教育の方にまず焦点を合わせなければならないはずである。こうした方略のもと、筆者は、「体育哲学叙説」という副題をもつ『身体教育を哲学する』⁶⁾と題された著書を公刊しているので、参照いただければ幸いである。

ともあれ、体育概念をめぐるのは、現在も多くの混乱がある。その代表的なものが、「体育」と「スポーツ」をめぐる概念問題であろう。いったい、体育とスポーツとは、同じものなのか、違うものなのか。違うとすればどのように違うのか。この問題について、現在、サッカー協会会長の岡野俊一郎氏は、かつて筑波大学で日本体育学会第37回大会が開催された折り（1986年）、「体育とスポーツとの区別について、これまで納得できる明快な説明を聞いたことがないので、是非、体育の研究者にはこの問題の研究に取り組んでいただきたい」といった趣旨の発言をなさっていたと思う⁷⁾。体育とスポーツに関する概念的区別の問題については、筆者も、当専門分科会の機関誌である『体育原理研究』の第22号に、「体育とスポーツの概念的区分に関するカテゴリー論的考察」と題する論文⁸⁾を寄せているので、これまた参照いただければ幸いである。

概念問題については、身体教育を原義とする普通名詞としての「体育」と、学校教育における教科名としての「体育」との混用も、重要な問題である。しかも、この混用の実態は、ほとんど自覚さえなされていないのでことは深刻である⁹⁾。体

育哲学は、このような、通常、見過ごされがちな問題を問題として自覚化し、しかるべき解決の道を探って、混乱した現状をきちんと論理化して説明するという役割を担っている。そうした基本的な課題を引き受けて理論的な解決を提示していくならば、体育哲学の学問力は大いに高まることになるに違いない。

体育事象を表層においてのみならず、構造的・本質的な次元において理解しようとすれば、要するに「体育哲学」をもってする外はないのであって、こうした課題に答えることができれば、当然のことながら、体育そのものの存在意義も明確になってくるであろう。その意味で、体育哲学は、体育というものの理論的解析を押し進める上での基本的役割を担っており、研究領域としての充実が望まれるのである。

3. 体育学における体育哲学の役割

次の第三番目の問題に移ることにしたい。すなわち、体育学において体育哲学が果たすべき役割についてであるが、この問題は、どう、考えたらよいのだろうか。体育哲学は、体育学全体に対して、どのような貢献ができるのであろうか。

まず第一に考えられることは、体育学そのものの学的な専門性を基礎づけるという役割りが考えられよう。「はじめに」において述べたように、戦後における体育学の成立は、解決されるべき理論上の問題群がまず存在し、必要に迫られて構築されてきたというよりも、教育機関に所属している体育教師が、とにかく自分たちの研究発表の場を確保しようということから出立したと言ってよい。そうした先達の先見性と努力があって、われわれは、いまこうして学会活動をすることができるのであるが、ただ、われわれの「体育哲学」にしても、他の専門分科会、例えば、「体育史」「体育社会学」「体育心理学」などなどにしても、それぞれ、哲学プロパー、歴史学プロパー、社会学プロパー、心理学プロパーといった、いわゆる「親学問」が一方に控えている。

そうすると、体育哲学は、哲学に関する専門学会の一ブランチとして位置づければよいではない

かという議論も、当然のことながら出てこよう。このことは、なにも体育哲学に限ったことではない。体育学におけるそれぞれの個別分野は、大なり小なり「親学問」を頂いているのであるから、この問題は体育学全体に及ぶ問題であると言えよう。つまり、それぞれの親学問があるのに、その下請け的な立場にある体育諸学に、はたして学問としての独自性が存在するのか、という問題が生じてきてしまうのである。もし、この問題が解決されなければ、体育学の体育学たる所以が存在しないということになり、それこそ、学問としての危機存亡にかかわることになってしまう。この問題を引き受けることができるのも、やはり体育哲学以外にはないであろう。現在、名称さえ認められていない体育哲学ではあるが、担うべき課題は体育学全体にとってもきわめて重大なものなのである。

そもそも学問の学問たる所以はどこにあるのだろうか。日本語での学問という言葉は、近代西欧語の science (英・仏), Wissenschaft (独) などが含意する意味内容を踏まえた用語として、今日、機能しているが、こうした西欧語を基準におくなら、学問と科学とは全く同義であると言うことになるだろう。これらの西欧語は、語源的には scientia (羅) あるいは wissen に由来し、いずれも「知」を意味しているが¹⁰⁾、要するに、学問あるいは科学とは、なによりもまず「知る」ということに根拠が求められるのである。

問題は、何をどのように「知る」ことが学問としての条件を満たすことになるのかということである。試みに代表的な国語辞典をひもといてみると、「世界と現象の一部を対象領域とする経験的に論証できる系統的な合理的認識」(『広辞苑』第四版、「科学」の項)といった定義が与えられている。すなわち、学問(あるいは科学)という知の形態が成立するには、まず、①或る特定の事柄が研究対象として指定されていること、さらにその事柄について、②経験的に論証できるような系統的で合理的な認識の提示、の二つが要件とされているのである。これらの二要件のうち、前者は、それぞれの個別学問分野がおのおのの研究対

象を特定するところに生まれてくる「専門性」にかかわる規定であり、後者は、学問一般の知的形態にかかわる規定であると言えよう。

「ある特定の事柄が研究対象として措定される」ということに個別学問分野の専門性の如何がかかっているのだとしたら、体育学の専門性は、まさに「体育」ということに根拠が求められることになってこよう。つまり、体育学の専門性の所以は、「体育」という事象が他の事象と代替不能の独自性を有しているという点に求められることになるのである。とすると、前節でも述べたような体育哲学による体育概念の本質究明は、体育学そのものの対象性 (objectivity) を明証化することに繋がり、体育学の専門性確立に向けての大きな戦略的意義を有していると言えるのである。なお、この問題の詳細については、『体育学研究』に「体育学の対象と基礎づけ」というタイトルで論文を寄せているので参照していただきたい¹¹⁾。

本節の問題に関し、もう一つ、取り上げておきたいことがある。それは、体育哲学が担うべき「学問批判」ということである。これまで、体育学の学的基礎づけということで体育哲学の役割りを見てきたが、一方で、学問批判という役割りについても見ておかねばならない。もちろん、「批判」といっても、「非難」ということでは毛頭ない。「非難」というのは、「気に入らない」とか「良くない」とか「けしからん」とか、要するに感情的な次元での反発や反応であるが、「批判 critique」は、もともとがギリシア語の「見分ける kritikos」ということからきており、対象をきちんと分析するといった知的なレベルでの操作を意味している。従って、「学問批判」とは、あくまでも体育諸科学の現状を分析し、もし、問題があるようなら、それをきちんと理論的に明確化するという営みである。

かつて、哲学が学問の現状を批判的に分析し、その結果に基づき学問の進むべき方向を指し示すことで、新たな進展のきっかけになったことがあった。もし、体育哲学が、体育諸科学に対してこうした役割りを果たすことができるなら、体育学に大きく貢献することになるのは明かであろう。

研究課題そのものが袋小路に入ってしまった展望が開けなくなるといったことは、比較的好く見受けられることであるが、そのような現状を分析して然るべき問題を摘出できれば、それ自体が有益な示唆となりうるはずである。しかし、実際には、こうした批判・分析はきわめて困難な作業であって、何よりもまず、体育哲学に携わるわれわれ自身がしっかりと勉強しなければならないだろう。そして、意義ある成果の蓄積がなされていけば、やがては、こういった課題に対しても対処し得るだけの力量を持つことができるようになるはずである。そうなったとき、体育哲学は、明らかに学問力を発揮していることになる。そのときの来たらんことを目指して、われわれは努力を重ねていかねばならないのである。

4. 体育的諸問題と体育哲学

第四番目の問題に移ることにしたい。学校教育から地域社会にわたる体育的諸問題に対する体育哲学の関わりの可能性についての問題である。

ギリシア以来の哲学が担ってきた役割りは、大きく言って二つある。一つは、「対象の原理論的構成」である。例えば、存在とは何か、時間とは何か、認識とは何か、人間とは何か、などなどといった基本的問題群が哲学的課題の代表例になるが、なんであれ対象として措定した事柄について、これ以上はさかのぼれないような根本的なところから出発しつつ、その全体像を理論化することによって把握する営みが、ここで言う「対象の原理論的構成」である。体育哲学の場合、体育という対象について、誰もが認め得るような前提から出発し、論理的な一貫性を保ちつつ、体育概念を理論的に構成するという仕事はこれにあたるが、この課題は、すでに、第二節や第三節において述べてきたことに重なるものである。

もう一つは、上の第三節の後半に述べてきたことであるが、「現状批判」あるいは「現状分析」ということである。プラトンが描くソクラテスを思い浮かべてもらおうとわかり易いと思うが、彼が実践していたことは、ひとびとが知っていると思いなしている事柄を、分析的な問答法によって吟

味し、批判することであった。プラトンは、こうしたソクラテスの営みに哲学者というものの原型を見いだしたのであるが、このような分析的・批判的な営みは、言ってみれば、哲学というものの成立とともにあるもので、以来、哲学史全体を貫く知的ベクトルとして今日に至っている。

分析あるいは批判のベクトルは、第三節で見たように、学問の現状に対しても向けられるが、さらに広く、つねに流動的で変転きわまりない現実そのものに対しても向けられる。われわれがこうした現実に対峙し、それらを分析・批判をしていくには、当然のことながら、何らかのしっかりした足場・根拠が必要となってくる。こうした批判精神を支える根拠が、まさに上に述べた原理論に他ならないのである。体育哲学が対峙することになる現実とは、さしあたり、体育的現実ということになるが、体育的現実といってもきわめて広汎にわたるのであるから、そもそもどんな現実を分析対象とすればよいのか、そのことを特定するだけでもすでに大きな問題である。体育的現実というのは、言わばのっぺらぼうの状況であって、問題を見いだす眼力がなければ何もないように見えてしまうのである。

因みに、現在、学校体育や地域社会における体育の現実には、どんな問題があるのだろうか。筆者が問題と見るところの事例をいくつか取り上げてみよう。第一は、教育概念としての体育という認識の立ち後れ、第二は、教科体育といわゆる部活動における実践形態の混乱、第三は、部活動における専門性の容認とその位置づけ、といった問題である。

第一の問題は、体育的現実の全体にかかわる問題であるが、もちろん、体育概念についての原理論を前提にしないと、分析・批判は成り立たない。確かに「体育」ということばは、現在、広く普及しているけれども、しかし、ほとんどの場合、スポーツなどのような身体活動と同様な意味内容において把握されているのが現状である。体育という用語が身体教育を原義とする教育概念として出立しているという事実を、知識としては承知している体育学研究者でさえも、しばしば、体育を身体運動を意味する用語として用いている例

が、それこそ枚挙に暇がないほど目にすることができる。況わんや一般においてをや、ということになるが、人間という存在にとってなくてはならない教育概念としての体育を明確化し、近い将来に向けて、そうした概念を通念化し一般化していくという方略は、体育哲学による地道な現状分析あるいは現状批判によってのみ達成することのできる課題であろう。

第二は、教科体育といわゆる部活動における実践形態の混乱をめぐる問題である。これも、随分、根の深い問題であるが、体育実践の第一線に立つ体育教師は、ほぼ例外なく、若いころから長期にわたって特定のスポーツ種目にかかわってきており、それぞれがスポーツに関する深い知識と経験を持ち併せている。こうした経験は、ほとんどの場合、いわゆる「部活動」を通して培われてきたものであると言ってよいだろう。この部活動は、あるいは日本独特の制度だと言っていいかもしれないが、体育教師として生徒の前に立つまでは、実技指導といっても、部活動を通して得られた経験がおそらくほとんどすべてであろう。そして、教科体育を担当することになった体育教師の大部分は、子どもたちを前にしたとき、部活動を通して得た経験をもとに実技指導に当たることになってしまうのである。

現行では、教科体育において、一つの種目に費すことのできる時間枠は、一学年につき、せいぜい十時間といったところだろう。このわずかな時間の中で、自分が専門に学んできた方法論によって子どもたちを指導しようとするれば、結果が不首尾に終わるであろうことはあまりに明白である。一方で、体育教師は部活動の顧問としても活動することになるが、こちらでの指導時間は、事実上、無制限であると言える。当然のことながら、指導の効果は目に見えて上がってくる。成果のさっぱり上がらない教科体育と指導効果絶大な部活動との狭間に立ったとき、体育教師の気持ちは、どうしたって部活動に傾いてしまうことになるだろう。教科体育での気持ちの乗らない指導は、子どもたちにも敏感に感じ取られ、やがて、体育についてのマイナスイメージが形成されていくことに繋がってしまいがちである。

この問題は、体育教師自身に、教科体育と部活動とは、ねらいも指導方法論も全く異なるのだという自覚がなければ解決され得ない。教科体育では、特定の運動種目を専門的に教えるというより、あくまでも教材として、すなわち、その種目をどのようにアレンジし活用すれば子どもたちの発育発達に役立てうるのか、そういった観点から取り扱われなければならないのである。もちろん、それぞれの運動種目は多様な側面をもっているのだから、それらをどう活用するかは、まさに体育教師の力量にかかってくる。教材研究の意味も、本来は、こうした点にこそあるはずである。こうした教材研究が、実際の指導のなかで検証され、さらに修正が加えられながら蓄積されていくなら、教科体育は大きな財産をもつことになる、評価も大いにあがることになるだろう。そのためには、まず、教科体育と部活動との違いを明確化する必要がある。体育哲学は、この問題についての理論的根拠を提供することができるのである。

第三の問題は、部活動における専門性の容認とその位置づけについてであるが、現在、学校体育において、部活動は大いに揺れ動いている。指導要領でも部活動の位置づけは曖昧なままで、最近では、学校という枠からいわゆる社会体育に移管しようという動きが垣間見えている。これまで、部活動は、学校体育においてきわめて大きな役割をはたしてきた。というのも、多くの子どもたちに、特定の事柄に自分自身のすべてをかけて取り組むといった貴重な体験の場を提供してきたからである。こうした体験は、子どもたちにとってかけがえのないもので、部活動は、望むものには誰に対してもこうした場を提供してきた。この事実が、どんなに評価しても評価しすぎることはないだろう。

二十一世紀に向けての体育を考えるのであれば、部活動を学校体育から閉め出すなどという愚かなことをするのではなく、むしろ、教科体育と並ぶ学校体育の両輪として積極的に位置づけるべきであろう。ただ、そのためには整備すべきことが沢山ある。教科体育と部活動との役割りをきちんと区別するということはもちろんであるが、部活動についていえば、その専門性をもっときちん

と評価して対処する必要があるだろう。現在、部活動の顧問といっても、専門的な指導力を持つ教師はむしろ少数で、ほとんどの場合、何ら専門知識を持たないままに指導に当たっているのが現状である。全体を見渡せば、それぞれの運動種目についての専門知識を持つ多くの体育教師がいるのであるから、そうした力が結集されれば、総体としての専門性は格段に向上するだろう。また、部活動の指導は、現在、ほとんどボランティア同然のありさまであるが、専門性を高めていくと同時に、そうした活動に対し、きちんとした対価が支払われるべきである。こうした方向に進んでいけば、新しい世紀の体育は、豊かな成果を誇ることができるようになるであろう。

以上、とりあえず、体育哲学の現実に対する commitment の事例としていくつかのことを取り上げてきたが、こうした諸問題に対し、明晰な理論的分析を加えてしかるべき解決の方向性を示すこともまた、体育哲学が担うべき学問的な責務であろうと考えられるのである。

5. 二十一世紀に向けての研究者育成システム

最後の課題になるが、専門的研究者育成システムの再検討という問題について見ておきたい。ただ、この問題は、需要と供給の関係で決まるという側面をもっているのだから、ここでは、ごく簡単に触れるにとどめる。

体育の教員養成制度については、現在、一応の確立をみているが、体育学研究者の養成については、大きく立ち後れているのが現状である。そもそも、体育学研究者に対する社会的需要があるのかと問われれば、現実には、なかなか厳しいと言わねばならないだろう。せいぜい、大学のポストに需要が見いだせるくらいで、それも先細り状態にあることは周知の通りである。ましてや体育哲学についてはなおさらのことであって、現状を見る限り、将来の展望は決して明るいものとは言えないだろう。しかし、体育が、二十一世紀に向けて雄々しく羽ばたいていくためには、どうしたって、体育諸科学や体育哲学のサポートが必要になってくる。体育学や体育哲学が、新たな世紀に向けて、それなりの学問的・社会的責務を果たして

いくには、やはり研究者の養成システムの確立が不可欠となってくるはずである。

学問的専門性を確立するには、まず、専門的訓練を積んだ研究者をいかに育成するかが課題となってくる。体育学の場合、なんと言っても歴史が浅く、学問上の専門的訓練という点で決定的に立ち後れている。また、研究の自ずからなる水準の確立という点でも同様である。一言でいえば、体育学にあっては、いまだアカデミズムが未成立なのである。アカデミズムとは、暗黙に了解された研究水準の維持機構であると言えるが、わが体育学にあっては、残念ながら、このようなメカニズムはいまだ機能してはいない。体育学では、言ってみれば何でもありの状況で、生み出される研究成果もさまざまな水準のものが入り交じり、累積性に乏しいのが実状であろう。

このような現状を打破していくには、やはり、一人ひとりの研究者としての力量を高めていく以外に道はない。制度論的には、学位の取得機構を拡大的に充実させていくということがひとつのポイントになるであろう。このことについては、少しづつではあるが改善の方向に向かっているように見受けられる。しかし、現職に対する門戸は、依然としてまだまだ狭いと言わなければならない。しかし、狭いとはいっても門戸は開かれつつあるのだから、あとは、研究者としてのチャレンジングな意欲次第であるということになってこよう。現在の状況に生きるわれわれは、とりあえず、自らをかけて挑戦していくほかはないのである。こうしたチャレンジ精神が実を結んだとき、体育学は学としての水準を自ずと上昇させることになるだろう。そのとき、われわれの体育学、そして体育哲学は、現実に対する学問力を発揮できる条件を整えたことになるのである。

おわりに

以上、体育学における哲学的研究の課題と二十一世紀への展望と題して、いくつかのポイントを取り上げて述べてきたが、われわれの領域が担うべき課題は重要かつ多岐にわたるものであって、二十一世紀に向けての体育および体育学の進展に大きく寄与できるものであることを確認し得たの

ではないかと思う。ただ、それが現実に意義あるものとなるには、何よりもわれわれ自身による不断の研鑽が不可欠であろう。こうした努力なしに、「自ずと学問力が発揮される」などということとはあり得ないのである。このことを自戒しつつ、キーノート・レクチュアを終えることとした。ご静聴に深謝。

注

- 1) 平成11(1999)年10月8日、於：東京大学・駒場。
- 2) 佐藤臣彦(1999)体育学の対象と学的基础。体育学研究第44巻第6号、484頁。なお、「学問力」という用語は、桑原武夫の「文化力」という語法にヒントを得たものである。桑原武夫(1981)「文化力」ということ。桑原武夫集第十巻所収、岩波書店。初出：1979年9月6日、朝日新聞。
- 3) 筑波大学体育専門学群では、平成2(1990)年度より、「体育哲学」という名称が卒業研究領域名のひとつとして正式に採用され、今日に至っている。
- 4) 因みに、平成2年度以来、平成11年度に至る10年間の体育哲学専攻生の累積数は、ちょうど40名、年平均4名といったところである。筑波大学体育系教育・研究組織外部評価実行委員会(1999年)筑波大学体育系外部評価報告書。85頁。なお、当資料では平成10年度までの累計となっているので、平成11年度については実数5名を加えて計算した。
- 5) 佐藤臣彦(1981)体育原理のこれからの課題。体育原理専門分科会夏期合宿研究会レポート、昭和56年度、20-26頁。なお、体育原理そのものの包括的な批判的検討は、佐藤臣彦(1980)体育原理の批判的検討—スポーツ哲学への予備作業—。体育・スポーツ哲学研究第2巻、32-55頁においてなされている。
- 6) 佐藤臣彦(1993)身体教育を哲学する—体育哲学叙説—。北樹出版。
- 7) 日本体育学会第37回大会特別シンポジウム「未来社会における体育・スポーツに期待するもの」。1986年11月27日、於：筑波大学。
- 8) 佐藤臣彦(1992)体育とスポーツの概念的区分に関するカテゴリー論的考察。体育原理研究第22号、1-12頁。
- 9) 詳しくは、佐藤(1993)、225-230頁を参照されたい。
- 10) 田中美知太郎(1969)学問論。筑摩書房、50頁。
- 11) 佐藤臣彦(1999)、483-492頁。